

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 アグロ カネショウ株式会社

【英訳名】 AGRO-KANESHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎 引 博 敬

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部統括部長 高 橋 克 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部統括部長 高 橋 克 幸

【縦覧に供する場所】 アグロ カネショウ株式会社 西日本支店
(大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号)
アグロ カネショウ株式会社 関東支店
(埼玉県所沢市下安松852)
アグロ カネショウ株式会社 東海支店
(愛知県名古屋市中区丸の内一丁目4番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	11,905,476	10,856,345	15,411,185
経常利益 (千円)	1,877,350	983,487	2,161,675
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,174,261	737,517	1,301,412
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,142,891	306,521	875,830
純資産額 (千円)	21,887,758	21,433,112	21,625,235
総資産額 (千円)	29,583,394	29,629,927	30,429,110
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	92.93	58.35	102.99
自己資本比率 (%)	62.6	62.4	60.3

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.20	16.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

国内農業は、農業生産者の減少および高齢化が進んでいる一方で、大規模生産者や農業法人の増加など農業生産構造の変化が現れてきております。加えて、昨年に引き続き、台風や大雨が農業へ大きな被害をもたらすなど、国内農業は大変厳しい状況となっております。直近では、台風15号・19号の襲来により、東海から東北にかけて、農業に大きな被害をもたらしております。このような中、国内農薬業界におきましては、2020年4月に農薬取締法の一部改正が予定されており、今後一層、農薬の安全性の向上が要求されるようになってきております。また、世界農薬市場におきましては、海外大手農薬メーカーの再編が進展しており、国内外での農薬市場への影響が現れております。

このような情勢の中で当社グループは、経営理念である「我が信条」（お客様のため、社員のため、社会のため、株主のためという4か条）ならびに「どこまでも農家とともに」をモットーとして研究開発・技術普及・生産・販売を展開しております。そして100年企業を目指すために、「Lead The Way 2025」をスローガンとした長期事業計画とともに、新中期事業計画(2019年～2021年)を策定し「飛躍のための加速期間」をテーマとして取り組んでおります。

研究開発部門では、創薬のための研究開発を継続するために組織力の増強と研究レベルの向上をはかり、ポートフォリオの充実と拡大に努めております。

生産部門では、昨年2018年11月1日に山口工場を新設しました。新工場は、東京電力福島第一原子力発電所の事故により操業停止となりました福島工場に代わる生産拠点であり、茨城工場・直江津工場と併せて、自社生産体制の向上に努めております。また、西日本の物流拠点としての機能を持ち、関東の所沢事業所物流倉庫と併せて、製品の供給体制の強化に努めております。

営業技術普及部門では、農業生産者への適切な技術情報の提供に加えて、土壌分析室を活用し、農業の根幹となる土づくり、土壌のセンチュウ対策、病害虫診断の支援活動を拡大しています。さらに、グローバルGAP認定取得支援ならびに地域の農業・栽培問題解決のための研究実践農場（カネショウ・ファーム）の運営を開始し、これらのサービス提供により地域農業や農業生産者への貢献に努めております。

また、2018年12月に株式会社KANESHO CHPを設立し、Dow Agrosiences LLCが日本及び韓国で展開していたクオルピリホス剤の営業権を取得し、販売を開始しております。

当第3四半期連結累計期間においては、土壌消毒剤の第2四半期累計期間までの売上が伸びなかったこと等により売上が減少し、山口工場の減価償却負担により売上原価が増加しております。また、のれんの償却負担と研究開発費の増加により販売費及び一般管理費が増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は108億5千6百万円（前年同四半期比10億4千9百万円の減少、前年同四半期比8.8%減）、営業利益は9億8千万円（前年同四半期比8億7千3百万円の減少、前年同四半期比47.1%減）、経常利益は9億8千3百万円（前年同四半期比8億9千3百万円の減少、前年同四半期比47.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億3千7百万円（前年同四半期比4億3千6百万円の減少、前年同四半期比37.2%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。また、研究開発費は他の四半期連結会計期間と比較して第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。

製品の種別売上高については次のとおりであります。

(イ) 害虫防除剤

国内では、新規剤「ダズバンDF」、「ダズバン乳剤」が売りに貢献し、「ペイオフME液剤」、「バイスロイドEW」が前年同四半期を上回りましたが、「アルバリン剤」、「ベネビアOD」が前年同四半期を下回りました。また海外では、「カネマイトフロアブル」が北米・欧州等で前年同四半期を下回り、害虫防除剤全体で前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は21億9百万円（前年同四半期比2億4百万円の減少、前年同四半期比8.8%減）となりました。

(ロ) 病害防除剤

「兼商クプロシールド」は前年同四半期を上回りましたが、「モレスタン水和剤」、「フルーツセイバー」が前年同四半期を下回り、病害防除剤全体で前年同四半期を若干下回りました。この結果、売上高は7億2千7百万円（前年同四半期比3千3百万円の減少、前年同四半期比4.4%減）となりました。

(ハ) 土壌消毒剤

国内では、「バスアミド微粒剤」、「D-D」、「ネマキック粒剤」が前年同四半期を下回りました。また海外では、「ネマキック粒剤」は主に中東向けで売上に貢献しましたが、「バスアミド微粒剤」、「D-D」が前年同四半期を下回り、土壌消毒剤全体で前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は58億2千9百万円（前年同四半期比8億5千5百万円の減少、前年同四半期比12.8%減）となりました。

(ニ) 除草剤

「カソロン剤」、「モゲトン剤」、「アークエース粒剤」と前年同四半期を上回り、除草剤全体で前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は12億9千9百万円（前年同四半期比4千5百万円の増加、前年同四半期比3.6%増）となりました。

(ホ) その他

展着剤、園芸用品は前年同四半期を上回りましたが、植調剤は若干前年同四半期を下回り、全体ではほぼ前年同四半期並みとなりました。この結果、売上高は8億9千万円（前年同四半期比0百万円の減少、前年同四半期比0.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は296億2千9百万円（前連結会計年度比7億9千9百万円の減少、前連結会計年度比2.6%減）となりました。これは主に流動資産の内、売上債権が3億1千2百万円、たな卸資産が1億8千9百万円、その他が4千9百万円増加する一方、現金及び預金が6億8千5百万円が減少したことにより、流動資産が前連結会計年度比1億3千4百万円減少し、固定資産の内、繰延税金資産が1億6千4百万円増加する一方、有形無形固定資産が6億4百万円、長期預金が2億2千万円減少したことにより、固定資産が前連結会計年度比6億6千5百万円減少したことによるものであります。

(負債及び純資産)

当第3四半期連結会計期間末における負債は81億9千6百万円（前連結会計年度比6億7百万円の減少、前連結会計年度比6.9%減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億1千9百万円、流動負債のその他が3千3百万円、山口工場建設のための借入返済で、長期借入金2億8千3百万円が減少したことによるものです。純資産は214億3千3百万円となりました。その結果、自己資本比率は62.4%、1株当たり純資産額は1,449円30銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億3千1百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,404,862	13,404,862	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,404,862	13,404,862	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		13,404,862		1,809,177		1,805,164

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 707,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,692,300	126,923	同上
単元未満株式	普通株式 5,362	-	同上
発行済株式総数	13,404,862	-	-
総株主の議決権	-	126,923	-

(注) 1 「完全議決権株式数(その他)」の欄には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式56,138株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同信託名義の完全議決株式に係る議決権の数が561個含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグロ カネシヨウ株式会社	東京都港区赤坂 四丁目2番19号	707,200	-	707,200	5.27
計	-	707,200	-	707,200	5.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,132,212	11,446,480
受取手形及び売掛金	1 4,462,507	4,124,369
電子記録債権	-	650,695
商品及び製品	2,642,673	2,050,371
仕掛品	136,914	188,949
原材料及び貯蔵品	1,405,193	2,135,041
その他	779,613	829,038
貸倒引当金	435	394
流動資産合計	21,558,678	21,424,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,871,317	2,766,800
機械装置及び運搬具(純額)	1,339,035	1,086,420
土地	1,808,782	1,808,782
その他(純額)	96,621	116,260
有形固定資産合計	6,115,756	5,778,262
無形固定資産		
のれん	1,902,055	1,638,608
その他	22,922	18,995
無形固定資産合計	1,924,977	1,657,603
投資その他の資産		
投資有価証券	112,828	107,392
長期預金	220,000	-
繰延税金資産	323,412	488,016
その他	200,256	200,897
貸倒引当金	26,800	26,800
投資その他の資産合計	829,697	769,506
固定資産合計	8,870,432	8,205,373
資産合計	30,429,110	29,629,927
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,875,594	1,456,406
1年内返済予定の長期借入金	389,316	390,441
未払法人税等	303,156	288,570
賞与引当金	47,703	166,357
その他	1,548,983	1,515,471
流動負債合計	4,164,753	3,817,246
固定負債		
長期借入金	2,971,476	2,686,520
退職給付に係る負債	376,271	384,344
役員株式給付引当金	48,611	58,757
長期未払金	523,542	499,942
その他	719,220	750,003
固定負債合計	4,639,121	4,379,567
負債合計	8,803,874	8,196,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	2,145,076	2,167,511

利益剰余金	15,016,705	15,477,666
自己株式	549,915	564,257
株主資本合計	18,421,044	18,890,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,083	38,304
為替換算調整勘定	66,363	417,719
退職給付に係る調整累計額	59,221	26,690
その他の包括利益累計額合計	83,500	406,105
非支配株主持分	3,287,692	2,949,120
純資産合計	21,625,235	21,433,112
負債純資産合計	30,429,110	29,629,927

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	1 11,905,476	1 10,856,345
売上原価	7,002,957	6,484,379
売上総利益	4,902,519	4,371,966
販売費及び一般管理費	3,048,672	3,391,592
営業利益	1,853,846	980,373
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,277	3,761
受取地代家賃	11,762	11,865
為替差益	20,302	-
受取保険金	-	13,085
情報提供料収入	-	60,440
その他	3,491	10,365
営業外収益合計	39,834	99,518
営業外費用		
支払利息	5,903	14,854
為替差損	-	78,477
支払手数料	7,238	2,562
その他	3,188	509
営業外費用合計	16,330	96,404
経常利益	1,877,350	983,487
特別利益		
投資有価証券売却益	59,000	-
受取補償金	-	2 46,338
補助金収入	-	3 168,265
特別利益合計	59,000	214,603
税金等調整前四半期純利益	1,936,350	1,198,091
法人税、住民税及び事業税	704,802	474,253
法人税等調整額	131,150	137,698
法人税等合計	573,652	336,555
四半期純利益	1,362,698	861,535
非支配株主に帰属する四半期純利益	188,437	124,018
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,174,261	737,517

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,362,698	861,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,819	3,779
為替換算調整勘定	181,139	583,765
退職給付に係る調整額	4,848	32,531
その他の包括利益合計	219,807	555,014
四半期包括利益	1,142,891	306,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,026,810	414,912
非支配株主に係る四半期包括利益	116,080	108,390

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	197,470千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

2 受取補償金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

東京電力福島第一原子力発電所の事故による2011年3月11日から2011年4月12日までの33日間の営業損害としての受取補償金であります。

3 補助金収入

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

補助金収入は、山口工場の土地取得に関して防府市より用地取得奨励金の受け入れによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	127,232千円	399,203千円
のれんの償却額	93,187千円	263,446千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	152,034	12.00	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金
2018年8月10日 取締役会	普通株式	126,694	10.00	2018年6月30日	2018年9月10日	利益剰余金

(注)2018年8月10日取締役会の決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金335千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	152,032	12.00	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金
2019年8月9日 取締役会	普通株式	126,693	10.00	2019年6月30日	2019年9月9日	利益剰余金

(注)2019年8月9日取締役会の決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金279千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	92円93銭	58円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,174,261	737,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,174,261	737,517
普通株式の期中平均株式数(株)	12,635,941	12,638,875

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間33,500株、当第3四半期連結累計期間34,138株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第61期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)中間配当について、2019年8月9日開催の取締役会において、2019年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・126百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2019年9月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 谷 和 正	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 島 拓 也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。